

# 「両立支援カード」を作成し 患者や家族への周知に活用する

## 神奈川産業保健総合支援センター

神奈川県における産業保健の情報発信基地として、働く人たちの健康と安全の増進に寄与している神奈川産業保健総合支援センター（以下、「同センター」）。同センターでは、平成28年2月に厚生労働省が示した「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」に基づき、同年10月から治療と職業生活に関する両立支援事業の推進に取り組んでいる。平成29年度には、両立支援事業をさらに推し進めるための独自の取り組みとして、同センターオリジナルの「両立支援カード」（以下、「カード」）を作成した。同センターの前田拓之副所長にカードの作成を中心に話を聞いた。

### 1. 両立支援カード作成の経緯

「治療と職業生活の両立支援事業」に取り組む同センターでは、オリジナルのポスター（図1）を作成するなど、あらゆる機会をとらえて事業の周知に力を注いでいるが、前田副所長は、この事業を推進するためには「さらなる工夫が必要」と感じていたという。前田副所長は、「昨年2月のことになりましたが、当時、名古屋第二赤十字病院乳腺外科副部長だった赤羽和久先生（現職は赤羽乳腺クリニック院長）の講演を聞く機会がありました。その講演で紹介された『がん診断時に担当医等から患者に渡すカード（愛知県）』の存在を知り、『両立支援事業を広めるためのツールはこれだ』とひらめきました」とカード作成に至ったきっかけを説明する。

講演資料をもとに前田副所長は、早速、同センターのスタッフや担当の相談員と議論を重ね、両立支援事

業周知のためのカードを形にした。赤羽先生が説明したカードと同様、大きさは名刺サイズ（縦5.5cm×横9.1cm）とし、印刷は両面カラー印刷。デザインも「できるだけ良いものにしたい」との思いから、前田副所長をはじめとした同センターのスタッフと印刷所の担当者が意見を出し合い、最終的にやさしさと親しみやすさを感じられるデザインに落ち着いた（図2）。

カードには「仕事をやめる必要はありません!」という言葉とともに、①治療を受けながら仕事をすることが可能であること、②そのための支援があること、③支援は無料であること、④連絡先（同センターと関東労災病院内に設けられている両立支援相談窓口）などが記載されている。

### 2. 両立支援カードの使い方

今回作成したカードについて前田副所長は、「センターでは、事業者や人事労務担当者、そして産業保健スタッフの方々に対して両立支援事業を周知してきましたが、今回のカードは、患者（社員）や家族の方々への周知広報用として作成しました。厚生労働省のガイドラインに示された疾病、がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、肝炎、その他の難病と診断されたの方々にご覧いただき、ぜひ当センターにお電話をいただきたいですね。産業保健相談員（産業医）や両立支援促進員（保健師、社会保険労務士、医療ソーシャルワーカー）などの専門家が相談対応します」と説明する。

カードは1万2,000枚作成し、昨年8月に開催した「事業場における治療と職業生活の両立支援対策推進連絡

図1. 事業周知のために作成されたポスター



図2. センターの作成した両立支援カード  
(上: 表面、下: 裏面)



会議」で県内の関係者に紹介したことを皮切りに、昨年9月からは、同センターのほか、関東労災病院の両立支援相談窓口、県内の地域産業保健センター、各労働基準監督署などでの配布が始まっている。

### 3. さらなる周知に向けて 県内4大学と連携

カードの存在を、一人でも多くの悩みを抱えながら働いている人に知ってもらうためにはカードの認知度を上げる必要がある。同センターでは、カードの認知度を上げるための方策の検討を重ねた。

まず神奈川県内に拠点を置く4つの医学系大学病院との連携の強化を図るために、昨年10月18日に「神奈川4大学 担当者連絡会議」を開催した。この会議には、神奈川県内にある「北里大学病院」、「聖マリアンナ医科大学病院(分院含む)」、「東海大学医学部附属病院」、「横浜市立大学附属病院」からMSW(医療ソーシャルワーカー)などの担当者が出席。会議では「まずはセンターの事業概要を知っていただくことが大切」(前田副所長)との考えのもと、地域産業保健事業、メンタルヘルス対策支援事業、治療と職業生活の両立支援事業などの概要説明が行われ、カードについても、作成の趣旨とともに、4大学の窓口などで配布する場合は新たにカードを作成して提供すること

などを提案。大学サイドの希望に応じて、スクールカラーを使用するなど、カスタマイズしたカードの作成も可能であることが説明されると、各大学の担当者は大きな興味を示したという。

前記4大学向けのカードについては、現在、各大学で配布に向けた検討が進められており、2017年中に大学向けのカードが完成する予定。県内有数の大学との連携を起点としたカードの活用が目前に迫っているといえるだろう。

今回の連絡会議の成果について、前田副所長は「県内の医学系大学病院の方々に、カードの存在も含めて、当センターの事業内容を知っていただく、格好の機会となりました」と強調する。

さらに同センターでは、昨年11月30日に神奈川県では初の試みとして「産業保健フォーラム in YOKOHAMA 2017」(主催: 神奈川健康づくり推進会議)を横浜市開港記念会館で開催した。フォーラムでは、いま話題の「健康経営」をテーマとして取り上げたこともあり、400人を超える関係者が参集。同センターからは、カードに関する資料が配布された。

「こうした地道なPRをこれからも継続して、カードの認知度を高めていきたい。カードの認知度のアップが、治療と職業生活の両立支援の周知につながると期待しています」と前田副所長は笑顔を見せた。